



平成 26 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 アジア・アライアンス・  
ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 船戸 義徳  
(コード番号：9318 東証第 2 部)  
問合せ先 常務執行役員 中村 勝之  
(TEL：03-5447-5350)

### 継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 26 年 3 月期の決算短信および有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社といたしましては、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該注記の解消を目指してまいります。

#### 記

当社グループは、8 期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても 729,703 千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも 522,087 千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

#### (1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

#### (2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において第 9 回新株予約権の行使により 82,500 千円の資金を調達し、また、平成 26 年 5 月 19 日に第 9 回新株予約権の行使により 75,000 千円の資金を調達しております。しかしながら、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するためには、更なる資金が必要であり、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

#### (3) 子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、当連結会計年度において、37,715 千円の営業利益を計上しております。今後も引き続き、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイン株式会社においては、東京都内の小規模ワンルームマンションのデベロッパーとして、収益性の高いマンションの建築、販売に努めてまいります。

#### (4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、本社移転による経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については、当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、投資不動産についても、予定通りに売却できない可能性があります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力強化に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

以 上